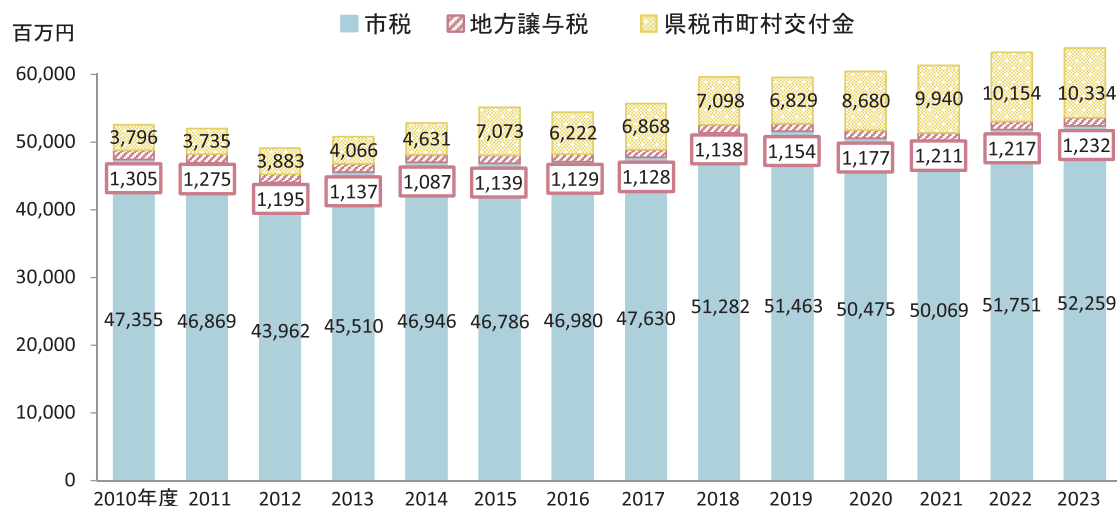


7 税



●市税等収入

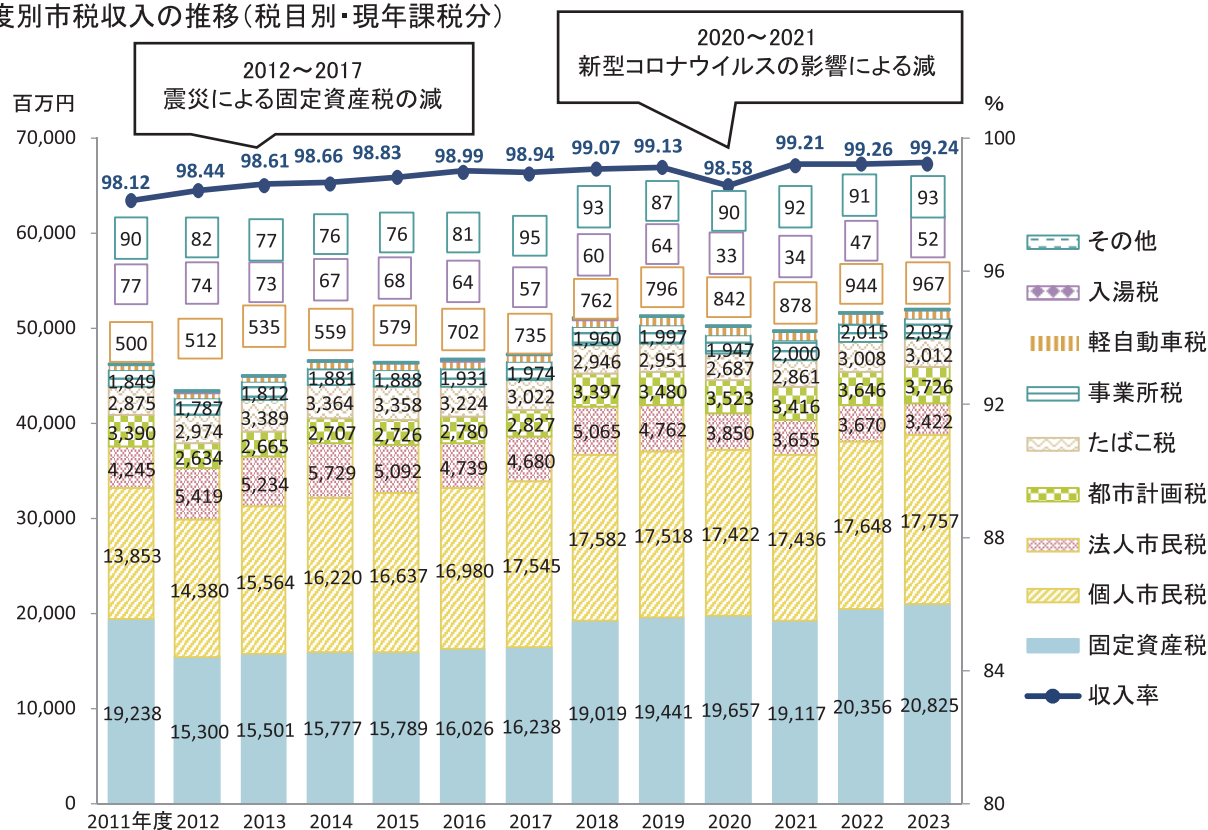


※地方譲与税

本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って「交付税及び譲与税配付金特別会計」から地方公共団体に譲与するもの。地方譲与税には、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがある。

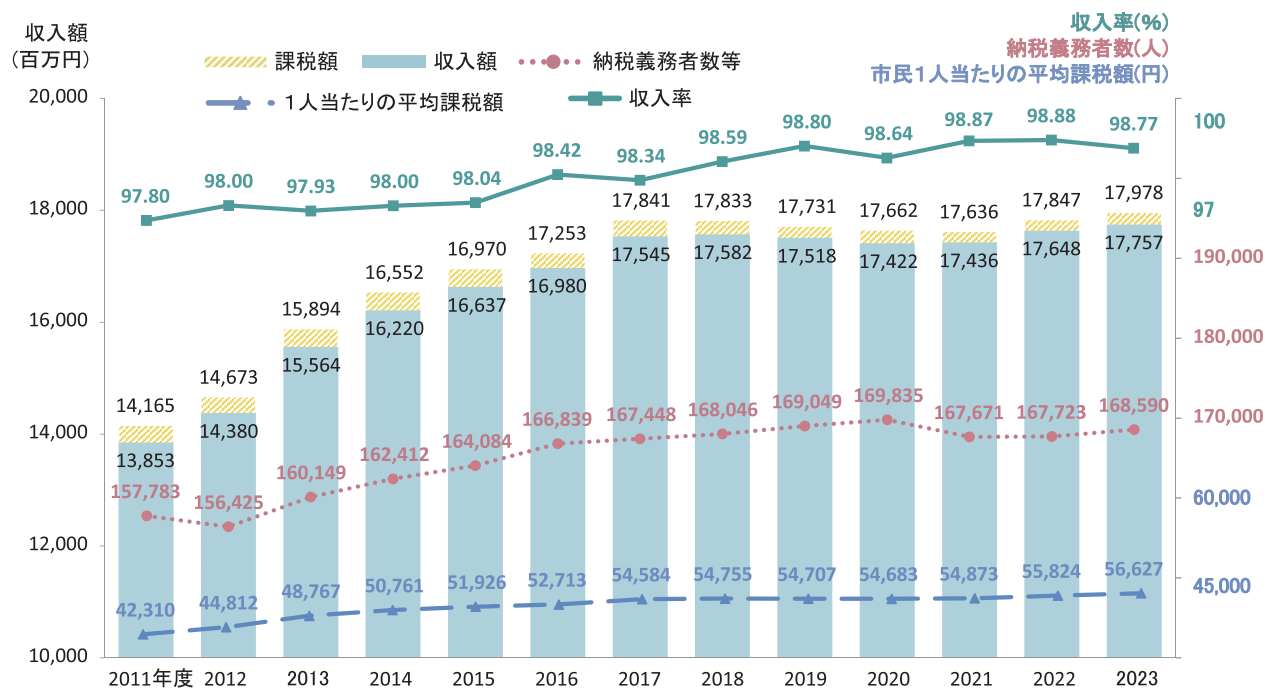
資料：財政課

●年度別市税収入の推移(税目別・現年課税分)



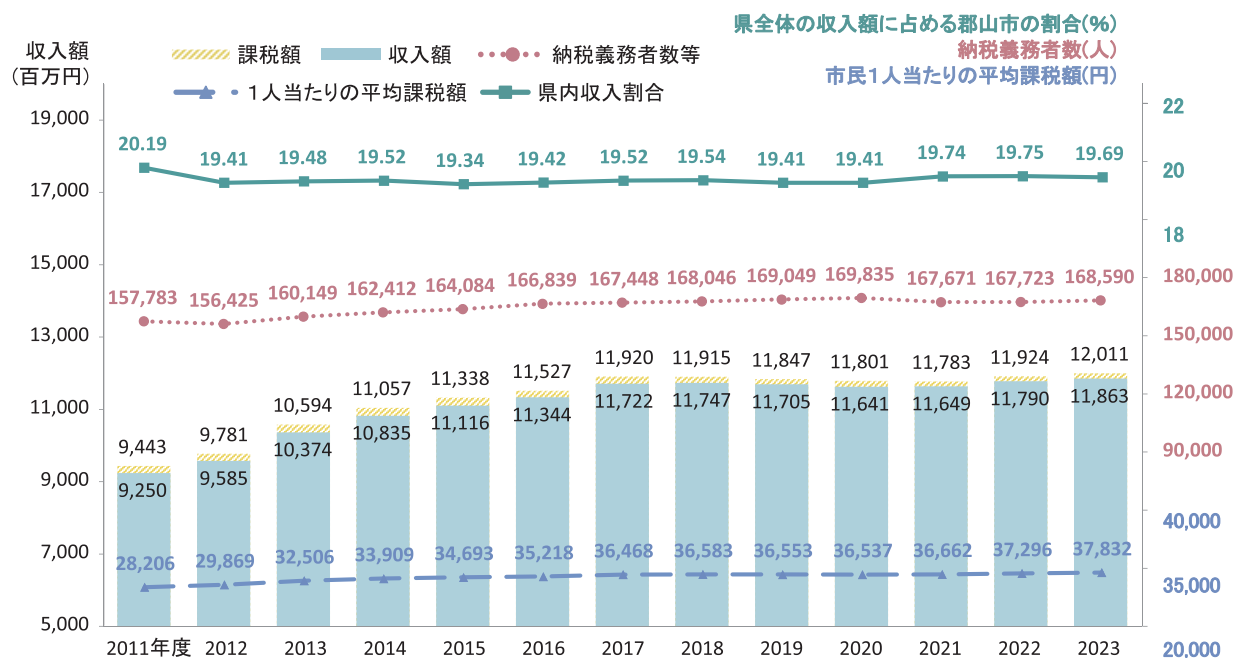
資料：収納課

●個人市民税(現年課税分)



資料：収納課

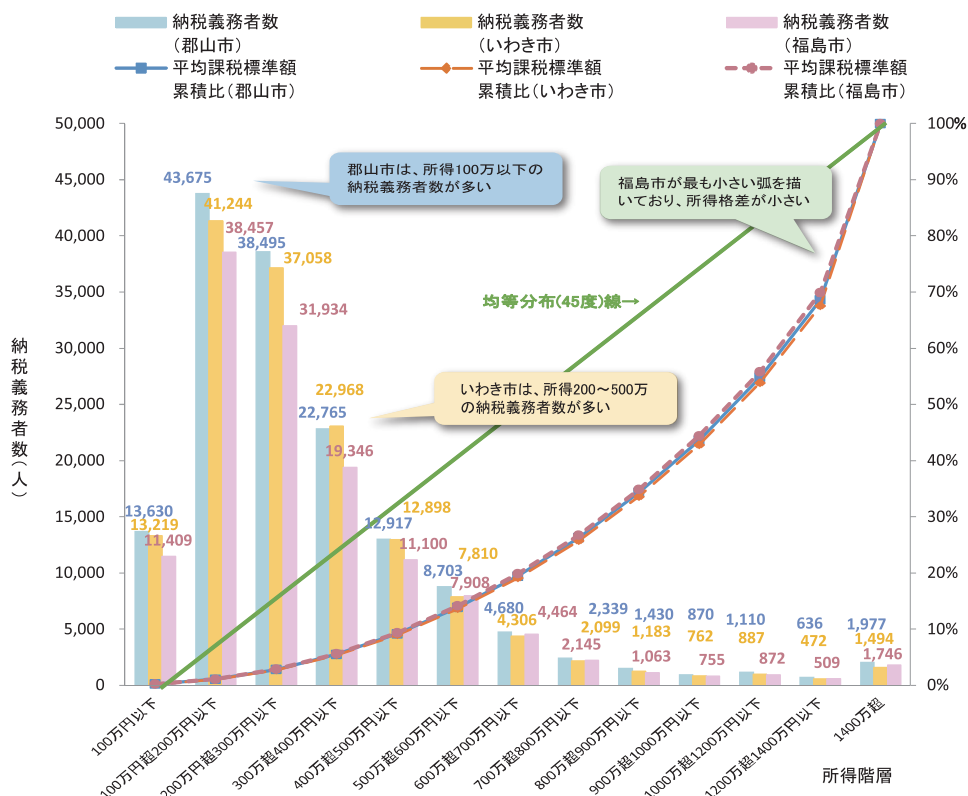
●個人県民税(現年課税分)



課税額・収入額は福島県内市町村 1位

資料：収納課

●【福島市・いわき市比較】所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線(※)



※ローレンツ曲線：郡山・いわき・福島各市における所得割のかかる納税義務者を所得階層順に並べ、各階層一人当たりの課税標準額の累積比率をグラフ化したもの。

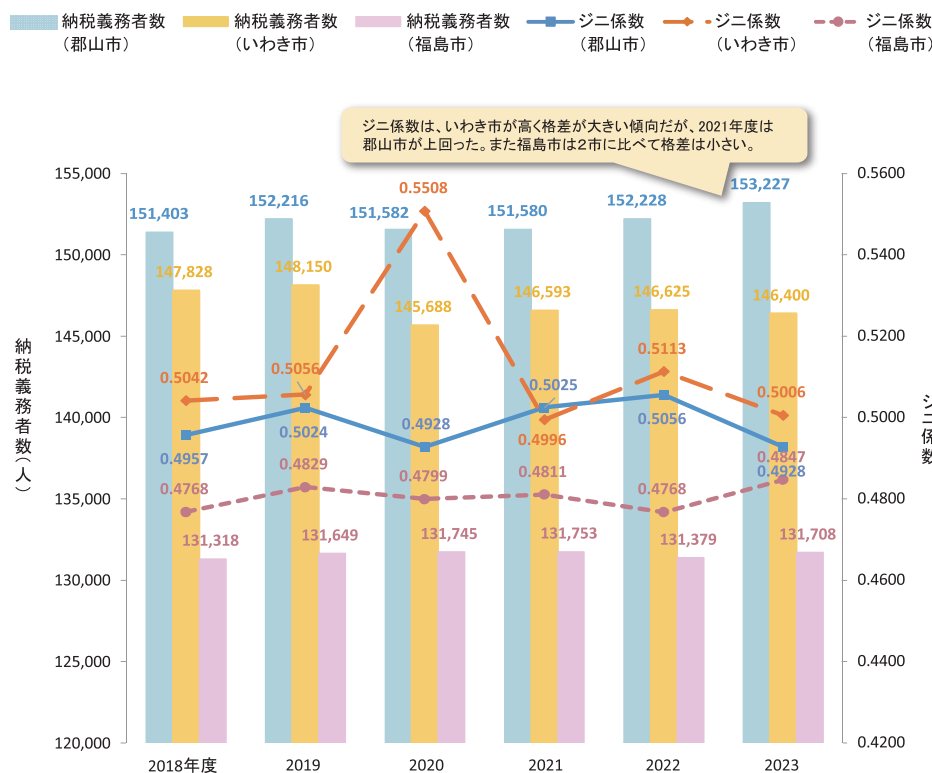
均等分布(45度)線からの離れ具合により、所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づき、格差が大きくなるほど下方に大きく膨らむ。

図は、2022年度における各市の所得階層別の納税義務者数と、一人当たりの課税標準額による格差状況を表したものである。

ローレンツ曲線では、郡山市といわき市がほぼ同じ弧を描き、福島市がやや小さい弧を描いており、2022年においては、福島市が3市の中で最も格差が小さいといえる。

資料：市民税課

●【福島市・いわき市比較】年度別市県民税納税義務者数とジニ係数(※)の推移



※ジニ係数：ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さく、大きいほど格差が大きいことを表す。

※左図は本市における直近5年間の、所得割のかかる納税義務者数とジニ係数を表したものである。2020年度は令和元年東日本台風被害による雑填措置等により、ジニ係数も過去5年間で最も低い値(格差が小さく)となっている。

2021年度、2022年度にかけて、ジニ係数はやや大きくなった。これは、平均課税標準額が、1,400万超の所得階層で増加し、それ以外の階層(特に200万以下の階層)で減少したためであり、コロナ禍からの経済回復の二極化を表しているとも考えられる。

注意 今回の結果は、いわゆる「所得の再分配(他の税や社会保障等による再分配等)」前のものであり、厚労省の調査では、通常再分配後の格差は30%程度低くなる。

資料：市民税課